

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,718,588</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,087,442</b>
現金及び預金	11,935,909	買掛金	212,048
受取手形	84,711	未払金	239,459
売掛金	1,606,084	未払費用	379,196
番組制作勘定	26,153	未払法人税等	139,482
貯蔵品	1,080	未払消費税等	25,894
前払費用	54,677	役員賞与引当金	20,000
その他	12,773	その他	71,359
貸倒引当金	△2,800	<b>固定負債</b>	<b>780,180</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,969,564</b>	退職給付引当金	671,014
<b>有形固定資産</b>	<b>1,053,277</b>	役員退職慰労引当金	103,414
建物	291,914	預り保証金	5,752
構築物	165,454	<b>負債合計</b>	<b>1,867,622</b>
機械装置	417,152	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>16,797,113</b>
工具器具備品	64,633	資本金	2,000,000
土地	1,702	利益剰余金	14,797,113
建設仮勘定	112,419	利益準備金	500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>65,355</b>	その他利益剰余金	14,297,113
ソフトウェア	63,480	別途積立金	11,000,000
施設利用権	1,874	繰越利益剰余金	3,297,113
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,850,931</b>	評価・換算差額等	23,416
投資有価証券	3,110,957	その他有価証券評価差額金	23,416
関係会社株式	220,157		
長期前払費用	7,532		
差入保証金	224,372		
繰延税金資産	271,744		
その他	26,668		
貸倒引当金	△10,500	<b>純資産合計</b>	<b>16,820,530</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,688,153</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,688,153</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,913,588
売 上 原 価		3,781,978
売 上 総 利 益		4,131,609
販売費及び一般管理費		3,151,881
営 業 利 益		979,728
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,750	
有 価 証 券 利 息	13,326	
受 取 家 賃	10,681	
雑 収 入	15,313	82,072
経 常 利 益		1,061,800
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29,555	29,555
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,104	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	52,000	57,104
税 引 前 当 期 純 利 益		1,034,251
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	321,860	
法 人 税 等 調 整 額	5,500	327,360
当 期 純 利 益		706,891

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	2,000,000	500,000	10,500,000	3,150,222	14,150,222	16,150,222
当事業年度変動額						
剰余金の配当				△60,000	△60,000	△60,000
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—	—
当期純利益				706,891	706,891	706,891
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	500,000	146,891	646,891	646,891
当事業年度末残高	2,000,000	500,000	11,000,000	3,297,113	14,797,113	16,797,113

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当事業年度期首残高	21,341	16,171,563
当事業年度変動額		
剰余金の配当		△60,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		706,891
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	2,075	2,075
当事業年度変動額合計	2,075	648,967
当事業年度末残高	23,416	16,820,530

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作勘定及び貯蔵品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～38年

構築物 9～50年

機械装置 6～15年

車両運搬具 5年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（期末退職給与要支給額の100%）に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末退職慰労金必要額の全額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

主たる収入である放送収入については、主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しており、顧客との契約に基づきCM、番組等を放送する履行義務を負っております。当該履行義務は、CM、番組等を放送する一時点において充足されると判断し、放送時点で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常半年内に支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

### 【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる計算書類に与える影響はありません。

**【会計上の見積りに関する注記】**

(機械装置の耐用年数の変更)

当事業年度において、一部の機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。この変更は、各資産の実際の使用年数等から経済的耐用年数を検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の減価償却費が4,246千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	18,036千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	21,975千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,071,258千円
(4) 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	90,543千円

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	444,370千円
営業取引以外の取引による取引高	5,344千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	40,000株	—	—	40,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	1,500円	2022年3月31日	2022年6月20日

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000千円	1,500円	2023年3月31日	2023年6月19日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	4,049千円
未払賞与	58,798
未払事業税	10,618
投資有価証券評価損	41,400
退職給付引当金	204,323
役員退職慰労引当金	31,489
その他	38,185

繰延税金資産小計 388,865

評価性引当額 △72,765

繰延税金資産合計 316,100

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 44,355

繰延税金負債合計 44,355

繰延税金資産の純額 271,744

## 【金融商品に関する注記】

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等である非上場株式（貸借対照表計上額596,945千円）は、「投資有価証券」に含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	2,514,011	2,514,011	—



【関連当事者との取引に関する注記】

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱テレビ東京	(被所有) 直接 12.3%	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	808,776 145,561	売掛金	68,132

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 売掛金は放送時間枠の販売収入から代理店手数料を差し引いた額を計上しております。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針  
株式会社テレビ東京との営業取引については、每期交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 420,513円26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 17,672円28銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであるため、記載を省略しております。